

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3893-5221

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,880	15.4	3,475	56.0	3,267	45.0	1,182	△1.5
22年3月期	28,482	1.9	2,228	114.6	2,252	141.5	1,201	—

(注) 包括利益 23年3月期 918百万円 (△29.5%) 22年3月期 1,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	90.49	—	5.4	10.5	10.6
22年3月期	90.53	—	5.7	7.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,821	21,996	69.1	1,701.51
22年3月期	30,588	21,612	70.7	1,629.11

(参考) 自己資本 23年3月期 21,996百万円 22年3月期 21,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,411	△1,811	△539	11,242
22年3月期	3,044	293	△281	11,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	331	27.6	1.6
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	517	44.2	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		98.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△8.6	470	△54.6	420	△56.4	230	△52.8	17.79
通期	25,500	△22.4	570	△83.6	500	△84.7	275	△76.7	21.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(詳細は、[添付資料]22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,300,000 株	22年3月期	14,300,000 株
23年3月期	1,372,623 株	22年3月期	1,033,269 株
23年3月期	13,069,641 株	22年3月期	13,266,882 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,345	14.9	3,359	69.5	3,211	61.0	1,478	45.7
22年3月期	27,282	1.7	1,982	101.9	1,994	93.8	1,014	71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	113.09	—
22年3月期	76.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,475	22,808	70.2	1,764.32
22年3月期	30,883	21,930	71.0	1,653.04

(参考) 自己資本 23年3月期 22,808百万円 22年3月期 21,930百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	△7.8	500	△46.4	450	△49.1	250	△39.4	19.34
通期	24,000	△23.4	600	△82.1	500	△84.4	275	△81.4	21.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(開示対象特別目的会社関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の変動	54
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出増加や政府の経済対策効果に支えられた企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、雇用情勢は改善せず、円高の進行などにより引き続き厳しい状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済への影響は甚大であり、先行きの不透明さが増す中で当期末を迎えました。

当業界におきましては、本年7月24日に迫った地上デジタル放送への完全移行（震災により岩手、宮城、福島の一部は最長1年延期）に向けて地上デジタル受信機器の出荷累計台数は111,212千台（平成23年3月末）に達し、関連製品や改修工事等の需要も大幅に増加しました。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務により一層注力するとともに、新製品開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,880百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は3,475百万円（同56.0%増）、経常利益は3,267百万円（同45.0%増）、当期純利益は1,182百万円（同1.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行を目前に控え薄型アンテナや関連機器の販売増にも支えられ、BS/C S放送用アンテナも好調であったことから4,867百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

映像通信用電子機器につきましても、テレビの買い替えに伴い分波器、分配器等の販売が好調に推移し、売上高は10,751百万円（同35.5%増）となりました。

自動車用アンテナにつきましては、海外への販売が低調に推移したため、売上高は6,006百万円（同11.9%減）となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナ・機器や産業用通信モジュール向けアンテナが好調だったため、3,904百万円（同2.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,529百万円（同15.9%増）、営業利益は4,015百万円（同77.6%増）となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、地デジ化に伴う施設改修工事やデジサポ関連案件が好調に推移し、CATV関連工事も増加したことにより、売上高は7,350百万円（同14.0%増）、営業利益は778百万円（同5.5%減）となりました。

(次期の見通し)

本年3月に発生した東日本大震災による当社グループへの影響に関しては、仙台、盛岡営業所及び連結生産子会社にて軽微な被害を受けましたが、当社グループ内においてバックアップの生産を開始する等業務に大きな支障はありませんでした。

しかし、震災の被害による電力供給の制約や電子部品等の調達難から自動車メーカーの生産に大きな影響が出ており、今年秋頃まで生産台数の減少は避けられない見通しです。

また、本年7月24日の地デジ放送移行後は、関連の製品販売や工事は当面厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、収益性に重点をおいた企業活動を引き続き推進し、事業環境の変化を新たな商機と捉え、販売・生産・開発の体制整備・強化に全社をあげて取り組んでまいります。

なお、次期の業績見通しは非常に不透明な状況にありますが、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)	(個別)
売上高	25,500百万円 (22.4%減)	24,000百万円 (23.4%減)
営業利益	570百万円 (83.6%減)	600百万円 (82.1%減)
経常利益	500百万円 (84.7%減)	500百万円 (84.4%減)
当期純利益	275百万円 (76.7%減)	275百万円 (81.4%減)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、26,512百万円（前年同期比5.1%増）となっており、これは、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は、長期預金等の増加がありましたが、資産の一部について減損処理を実施したこともあり、5,308百万円（同0.9%減）となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、未払金等の増加や未払法人税等の増加等により8,672百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

固定負債は、資産除去債務を新たに計上したこと等により1,152百万円（同7.9%増）となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,996百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は69.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,411百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,336百万円となったことや、減価償却費、減損損失、貸倒引当金の増加等による増加、売上債権の増加や法人税等の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,811百万円（前年同期は293百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入、保険積立金の積立や、設備の増強を目的とした固定資産取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、539百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

これは主に、配当金の支払と、自己株式の取得による支出等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	70.8	75.0	70.7	69.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.1	26.9	25.6	29.9	28.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当を1株当たり35円とし、さらに、当社は平成2年9月に日本証券業協会に株式を店頭公開してから当期で20周年を迎えるにあたり、株主各位に感謝の意を表すべく、普通配当に加え1株当たり5円の記念配当をさせていただく予定でございます。これにより、期末配当金は、1株につき40円(普通配当35円、記念配当5円)となり、通期での配当性向は44.2%を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収しきれず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

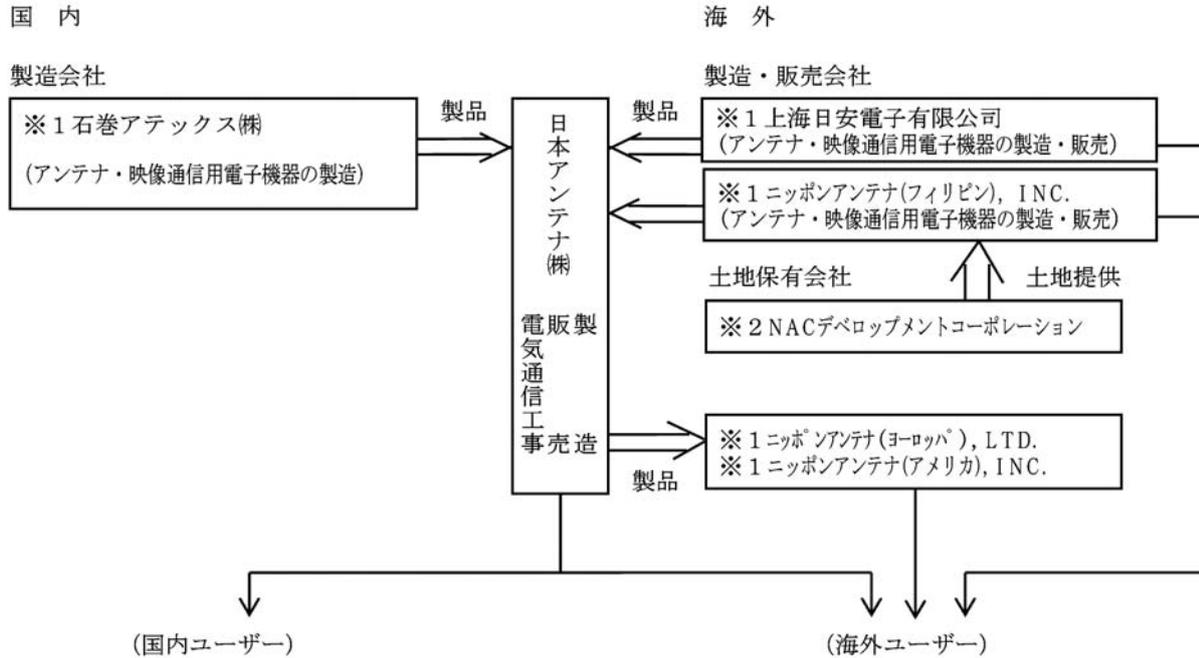
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益
 収益性の指標： 売上高経常利益率
 資本効率の指標： ROA、ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行後に向けたあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災が日本経済へ及ぼす影響は、現時点でその規模や範囲は不透明であり、先行きの情勢を見極めるのは非常に困難な状況であります。

当業界におきましては、これまで業界を牽引してきた地デジ放送関連機器の販売および工事につきましては、地デジ放送完全移行後は減少を見込んでおります。また、自動車メーカー向けは震災による電子部品等の調達難から自動車メーカーの生産台数が大幅に落ち込み、回復は今年秋以降になると考えられます。

このような環境の中、当社グループは、地上デジタル放送完全移行後を見据え、「より収益性に重点をおいた事業構造の確立」を柱とする新たな中期経営計画（2011年～2013年度）に取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下の通りであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ③ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り
- ④ 収益・リスク管理の強化
- ⑤ 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ⑥ 生産・販売一体となった開発体制
- ⑦ マーケット・顧客ニーズを的確に捉えた販売体制

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,430,550	11,863,780
受取手形及び売掛金	7,795,127	8,606,317
商品及び製品	2,827,368	2,946,322
仕掛品	474,960	482,341
原材料及び貯蔵品	664,881	603,979
未成工事支出金	687,056	597,143
繰延税金資産	342,350	526,898
その他	1,076,451	1,059,595
貸倒引当金	△64,471	△173,463
流動資産合計	25,234,276	26,512,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,018	5,148,147
減価償却累計額	△3,476,469	△3,641,179
建物及び構築物(純額)	1,829,549	1,506,967
機械装置及び運搬具	2,503,395	2,202,850
減価償却累計額	△2,105,334	△2,082,371
機械装置及び運搬具(純額)	398,060	120,478
土地	976,063	976,063
リース資産	17,475	33,406
減価償却累計額	△7,513	△14,299
リース資産(純額)	9,962	19,107
建設仮勘定	19,986	5,608
その他	4,493,863	4,303,340
減価償却累計額	△4,055,179	△3,976,473
その他(純額)	438,683	326,867
有形固定資産合計	3,672,306	2,955,092
無形固定資産		
ソフトウェア	53,364	86,158
ソフトウェア仮勘定	10,540	803
その他	22,981	22,606
無形固定資産合計	86,887	109,568
投資その他の資産		
長期預金	300,000	800,000
投資有価証券	582,318	421,887
繰延税金資産	401,946	496,187
その他	387,509	700,770
貸倒引当金	△76,245	△175,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,595,528	2,243,542
固定資産合計	5,354,722	5,308,203
資産合計	30,588,998	31,821,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819,269	4,994,168
工事未払金	919,536	716,298
未払費用	202,078	206,062
リース債務	4,927	6,009
未払法人税等	655,020	1,040,386
賞与引当金	495,763	476,952
製品保証引当金	350	334
災害損失引当金	—	31,735
その他	811,074	1,200,907
流動負債合計	7,908,020	8,672,856
固定負債		
リース債務	5,236	16,746
退職給付引当金	806,505	831,185
長期未払金	253,250	248,210
資産除去債務	—	56,000
その他	3,036	12
固定負債合計	1,068,027	1,152,154
負債合計	8,976,048	9,825,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,502,637	12,353,621
自己株式	△785,457	△989,076
株主資本合計	21,709,350	22,356,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,269	101,135
為替換算調整勘定	△262,669	△461,740
その他の包括利益累計額合計	△96,399	△360,605
純資産合計	21,612,950	21,996,109
負債純資産合計	30,588,998	31,821,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,036,629	25,529,868
完成工事高	6,445,802	7,350,932
売上高合計	28,482,432	32,880,801
売上原価		
製品売上原価	15,363,246	16,917,038
完成工事原価	4,590,993	5,473,059
売上原価合計	19,954,240	22,390,097
売上総利益	8,528,191	10,490,703
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	562,784	642,313
広告宣伝費	116,411	134,957
貸倒引当金繰入額	83,823	173,381
役員報酬	158,040	180,199
給料	2,185,240	2,183,198
賞与	360,831	429,751
賞与引当金繰入額	304,906	295,866
福利厚生費	399,889	441,723
退職給付費用	181,529	175,212
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	—
消耗品費	119,445	183,085
旅費及び交通費	250,350	268,335
減価償却費	289,599	232,075
その他	1,281,253	1,674,932
販売費及び一般管理費合計	6,299,966	7,015,031
営業利益	2,228,225	3,475,672
営業外収益		
受取利息	43,379	31,760
受取配当金	6,257	6,128
受取家賃	1,083	9,073
保険配当金	3,833	5,799
株式割当益	—	13,720
固定資産賃貸料	25,467	—
為替差益	7,222	—
その他	52,390	36,957
営業外収益合計	139,634	103,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
売上割引	110,604	152,896
為替差損	—	156,550
その他	4,429	2,459
営業外費用合計	115,033	311,906
経常利益	2,252,825	3,267,205
特別利益		
固定資産売却益	5,655	5,311
その他	6,664	—
特別利益合計	12,319	5,311
特別損失		
固定資産処分損	197,738	17,165
投資有価証券評価損	1,358	75,781
事業再編損	15,226	—
たな卸資産評価損	42,788	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
損害補償損失	—	29,540
減損損失	—	611,286
災害による損失	—	143,120
その他	2,191	—
特別損失合計	259,302	936,410
税金等調整前当期純利益	2,005,842	2,336,106
法人税、住民税及び事業税	747,916	1,387,536
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33,782	—
法人税等調整額	23,060	△234,081
法人税等合計	804,760	1,153,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182,651
当期純利益	1,201,082	1,182,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65,134
為替換算調整勘定	—	△199,071
その他の包括利益合計	—	△264,205
包括利益	—	918,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	918,445
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	10,580,172	11,502,637
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	922,464	850,983
当期末残高	11,502,637	12,353,621
自己株式		
前期末残高	△785,310	△785,457
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△146	△203,618
当期末残高	△785,457	△989,076
株主資本合計		
前期末残高	20,787,032	21,709,350
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
当期変動額合計	922,318	647,364
当期末残高	21,709,350	22,356,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,136	166,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135
為替換算調整勘定		
前期末残高	△298,049	△262,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,379	△199,071
当期変動額合計	35,379	△199,071
当期末残高	△262,669	△461,740
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△197,912	△96,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,512	△264,205
当期変動額合計	101,512	△264,205
当期末残高	△96,399	△360,605
純資産合計		
前期末残高	20,589,119	21,612,950
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,512	△264,205
当期変動額合計	1,023,831	383,158
当期末残高	21,612,950	21,996,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,005,842	2,336,106
減価償却費	694,173	581,299
投資有価証券評価損益(△は益)	1,358	75,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,000	24,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△285,290	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,019	△18,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,026	208,095
受取利息及び受取配当金	△49,637	△37,889
為替差損益(△は益)	3,022	40,243
固定資産売却損益(△は益)	12,907	△5,117
固定資産処分損益(△は益)	179,176	16,971
たな卸資産評価損	42,788	—
株式割当益	—	△13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
減損損失	—	611,286
売上債権の増減額(△は増加)	△1,412,136	△761,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,459	△39,139
仕入債務の増減額(△は減少)	1,576,660	69,557
その他	180,583	215,599
小計	3,222,954	3,363,296
利息及び配当金の受取額	51,071	38,623
法人税等の支払額	△229,789	△990,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,236	2,411,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△837,216	△1,720,787
定期預金の払戻による収入	1,233,227	733,260
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△401,732	△594,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,549	9,762
投資有価証券の取得による支出	△2,438	△11,453
貸付けによる支出	△28,965	△935
貸付金の回収による収入	11,670	12,896
保険積立金の積立による支出	—	△226,430
その他	△10,854	△12,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,239	△1,811,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△199	△203,618
配当金の支払額	△276,656	△329,509
リース債務の返済による支出	△4,927	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,741	△539,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,716	△110,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,045,019	△50,341
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の期末残高	11,293,334	11,242,992

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.であります。 なお、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbHにつきましては、平成22年3月24日付にて清算手続を結了したため、当連結会計年度末においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 原材料 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 貯蔵品 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当事業年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>ホ. 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ184千円減少しており、税金等調整前当期純利益は、59,700千円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 宮城県石巻市 アメリカ合衆国 イギリス フィリピン 中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、送受信用品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,195千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,525</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,564</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">180,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,023</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。</p> <p>※6 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>点検及び原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">32,161</td> </tr> <tr> <td>見舞金及び復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">69,518</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,120</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、ソフトウェア等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 宮城県石巻市 アメリカ合衆国 イギリス フィリピン 中国	建物及び構築物	180,195千円	機械装置及び運搬具	224,525	リース資産	3,323	建設仮勘定	7,564	その他(有形固定資産)	180,278	ソフトウェア	15,023	その他(無形固定資産)	374	合計	611,286	資産の滅失損失	38,290千円	点検及び原状回復費用	32,161	見舞金及び復旧支援費用	69,518	貸倒損失	3,150	合計	143,120
用途	種類	場所																															
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、ソフトウェア等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 宮城県石巻市 アメリカ合衆国 イギリス フィリピン 中国																															
建物及び構築物	180,195千円																																
機械装置及び運搬具	224,525																																
リース資産	3,323																																
建設仮勘定	7,564																																
その他(有形固定資産)	180,278																																
ソフトウェア	15,023																																
その他(無形固定資産)	374																																
合計	611,286																																
資産の滅失損失	38,290千円																																
点検及び原状回復費用	32,161																																
見舞金及び復旧支援費用	69,518																																
貸倒損失	3,150																																
合計	143,120																																
—————																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,302,595 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,302,595

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	66,132 千円
為替換算調整勘定	35,379
計	101,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	1,033	339	—	1,372
合計	1,033	339	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517,095	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,430,550千円	現金及び預金勘定 11,863,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 137,216	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 620,787
現金及び現金同等物 11,293,334	現金及び現金同等物 11,242,992

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
営業費用	19,776,012	5,622,156	25,398,168	856,038	26,254,206
営業利益	2,260,617	823,646	3,084,263	(856,038)	2,228,225
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	25,082,070	1,005,367	1,485,293	909,700	28,482,432	—	28,482,432
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	2,200,066	86	—	3,818,550	6,018,703	(6,018,703)	—
計	27,282,136	1,005,454	1,485,293	4,728,251	34,501,135	(6,018,703)	28,482,432
営業費用	24,427,447	1,113,357	1,478,308	4,457,288	31,476,401	(5,222,195)	26,254,206
営業利益又 は営業損失 (△)	2,854,688	△107,903	6,985	270,962	3,024,733	(796,508)	2,228,225
II. 資産	18,907,911	560,441	768,709	3,040,676	23,277,739	7,311,258	30,588,998

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,005,367	1,485,293	982,028	83,491	3,556,181
II 連結売上高(千円)					28,482,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	5.2	3.5	0.3	12.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
セグメント利益	2,260,617	823,646	3,084,263	△856,038	2,228,225
セグメント資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
その他の項目					
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,529,868	7,350,932	32,880,801	—	32,880,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,529,868	7,350,932	32,880,801	—	32,880,801
セグメント利益	4,015,713	778,298	4,794,011	△1,318,339	3,475,672
セグメント資産	14,987,029	3,538,807	18,525,837	13,295,282	31,821,119
その他の項目					
減価償却費	491,871	25,192	517,063	64,235	581,299
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	430,372	11,590	441,963	159,050	601,013

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	29,372,027	749,730	1,369,185	1,313,268	76,589	32,880,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,430,760	送受信用製品製造事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	送受信用 製品製造事業	工事業業	全社・消去	合計
減損損失	611,286	—	—	611,286

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	479,554	198,944	280,609
	小計	479,554	198,944	280,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,357	2,627	△270
	小計	2,357	2,627	△270
合計		481,911	201,571	280,339

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について1,358千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合または6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。
- 3 その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	235,782	60,143	175,639
	小計	235,782	60,143	175,639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,375	106,494	△5,119
	小計	101,375	106,494	△5,119
合計		337,158	166,638	170,519

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額76,806千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当ありません。

- 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について75,781千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合または6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 2	56,000	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	—	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額(△は減少)	—	
期末残高	56,000	

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,496千円であります。

2. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,629円11銭	1株当たり純資産額 1,701円51銭
1株当たり当期純利益 90円53銭	1株当たり当期純利益 90円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,201,082	1,182,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,201,082	1,182,651
期中平均株式数 (株)	13,266,882	13,069,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,612,950	21,996,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,612,950	21,996,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,266,731	12,927,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,714,047	10,151,163
受取手形	1,311,423	2,115,413
売掛金	6,876,773	6,603,117
商品及び製品	2,165,537	2,556,872
仕掛品	215,573	257,854
原材料及び貯蔵品	442,135	451,400
未成工事支出金	687,056	597,143
繰延税金資産	380,301	515,062
未収入金	1,268,873	1,116,594
その他	70,588	84,613
貸倒引当金	△72,703	△178,714
流動資産合計	23,059,608	24,270,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,323,436	4,340,295
減価償却累計額	△2,819,726	△2,970,660
建物(純額)	1,503,709	1,369,635
構築物	306,161	304,740
減価償却累計額	△255,274	△260,206
構築物(純額)	50,887	44,533
機械及び装置	1,366,278	1,333,494
減価償却累計額	△1,284,539	△1,268,607
機械及び装置(純額)	81,739	64,887
車両運搬具	298,790	305,784
減価償却累計額	△248,952	△250,192
車両運搬具(純額)	49,837	55,591
工具、器具及び備品	3,893,820	3,815,917
減価償却累計額	△3,598,191	△3,489,050
工具、器具及び備品(純額)	295,629	326,867
土地	976,063	976,063
リース資産	12,578	31,832
減価償却累計額	△6,638	△12,725
リース資産(純額)	5,939	19,107
建設仮勘定	19,986	5,608
有形固定資産合計	2,983,793	2,862,293
無形固定資産		
ソフトウェア	46,523	86,158
ソフトウェア仮勘定	10,540	803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	22,606	22,606
無形固定資産合計	79,670	109,568
投資その他の資産		
長期預金	300,000	800,000
投資有価証券	574,365	413,937
関係会社株式	3,065,065	2,929,670
出資金	274	274
長期貸付金	66,360	55,811
関係会社長期貸付金	211,829	155,642
破産更生債権等	40,911	139,991
長期前払費用	10,087	21,608
繰延税金資産	401,715	496,168
その他	167,975	397,302
貸倒引当金	△77,791	△177,170
投資その他の資産合計	4,760,794	5,233,236
固定資産合計	7,824,257	8,205,097
資産合計	30,883,866	32,475,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,616	117,687
買掛金	4,736,065	4,857,950
工事未払金	919,536	716,298
リース債務	4,192	5,275
未払金	705,819	968,721
未払費用	143,726	157,098
未払法人税等	652,787	1,034,073
前受金	1,407	3,068
未成工事受入金	29,847	131,354
預り金	25,842	25,282
設備関係支払手形	7,682	246
賞与引当金	492,168	473,194
災害損失引当金	—	31,735
その他	1,163	4,771
流動負債合計	7,896,857	8,526,758
固定負債		
リース債務	1,747	13,991
長期未払金	253,250	248,210
退職給付引当金	798,559	822,557
資産除去債務	—	56,000
その他	3,036	12

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,056,592	1,140,770
負債合計	8,953,450	9,667,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,620,000	10,120,000
繰越利益剰余金	1,529,540	2,175,967
利益剰余金合計	11,557,434	12,703,861
自己株式	△785,457	△989,076
株主資本合計	21,764,147	22,706,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,269	101,135
評価・換算差額等合計	166,269	101,135
純資産合計	21,930,416	22,808,090
負債純資産合計	30,883,866	32,475,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,836,333	23,994,616
完成工事高	6,445,802	7,350,932
売上高合計	27,282,136	31,345,549
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,234,379	2,165,537
当期製品製造原価	13,355,920	14,577,691
当期製品仕入高	1,604,990	1,871,217
合計	17,195,289	18,614,446
他勘定振替高	38,635	60,155
製品期末たな卸高	2,165,537	2,556,872
製品売上原価	14,991,116	15,997,418
完成工事原価	4,590,993	5,473,059
売上原価合計	19,582,109	21,470,477
売上総利益	7,700,026	9,875,071
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	508,552	592,117
広告宣伝費	116,346	134,895
貸倒引当金繰入額	88,690	170,662
役員報酬	156,120	178,279
給料	1,946,450	2,004,706
賞与	356,638	423,735
賞与引当金繰入額	304,640	295,584
福利厚生費	365,050	408,534
退職給付費用	178,839	172,910
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	—
消耗品費	114,192	176,363
旅費及び交通費	232,734	249,378
支払手数料	—	492,515
減価償却費	250,730	198,056
その他	1,092,712	1,017,571
販売費及び一般管理費合計	5,717,558	6,515,313
営業利益	1,982,467	3,359,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35,606	22,756
有価証券利息	4,231	2,912
受取配当金	6,257	6,128
受取家賃	1,083	9,073
保険配当金	3,833	5,799
受取ロイヤリティー	24,907	—
固定資産賃貸料	25,467	—
株式割当益	—	13,720
その他	28,563	26,911
営業外収益合計	129,950	87,302
営業外費用		
売上割引	110,604	152,896
為替差損	2,755	80,729
その他	4,175	2,336
営業外費用合計	117,535	235,962
経常利益	1,994,882	3,211,098
特別利益		
固定資産売却益	768	3,083
特別利益合計	768	3,083
特別損失		
固定資産処分損	192,469	15,194
投資有価証券評価損	1,358	75,781
関係会社株式評価損	—	135,394
関係会社整理損	2,757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
損害補償損失	—	29,540
減損損失	—	91,444
災害による損失	—	143,037
特別損失合計	196,585	549,909
税引前当期純利益	1,799,065	2,664,272
法人税、住民税及び事業税	739,044	1,370,705
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33,782	—
法人税等調整額	11,574	△184,528
法人税等合計	784,401	1,186,176
当期純利益	1,014,664	1,478,095

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,320,000	9,620,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	9,620,000	10,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,493	1,529,540
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	436,046	646,426
当期末残高	1,529,540	2,175,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,821,387	11,557,434
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	736,046	1,146,426
当期末残高	11,557,434	12,703,861
自己株式		
前期末残高	△785,310	△785,457
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△146	△203,618
当期末残高	△785,457	△989,076
株主資本合計		
前期末残高	21,028,246	21,764,147
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
当期変動額合計	735,900	942,808
当期末残高	21,764,147	22,706,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,136	166,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,136	166,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,128,383	21,930,416
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	802,033	877,673
当期末残高	21,930,416	22,808,090

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 子会社株式 同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び製品…総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿 価切下げ方法により算定) ただし、購入製品につい ては、移動平均法に基づ く原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げ方法により 算定) 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿 価切下げ方法により算定) 原材料……………移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿 価切下げ方法により算定) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げ方 法により算定) 未成工事支出金…個別法に基づく原価 法(収益性の低下に基 づく簿価切下げ方法によ り算定)	商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当事業年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ184千円減少しており、税引前当期純利益は、59,700千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は220,363千円であります。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 852,001千円	売掛金 515,494千円
未収入金 425,361	未収入金 255,739
その他(流動資産) 47,082	その他(流動資産) 59,497
買掛金 564,891	買掛金 414,900
2. 受取手形割引高 70,139千円	2. 受取手形割引高 70,042千円
※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製造経費 6,572千円	製造経費 4,436千円
販売費及び一般管理費 12,252	販売費及び一般管理費 10,786
その他 19,809	特別損失 38,077
	その他 6,854
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
仕入高 5,263,558千円	仕入高 4,918,073千円
受取利息 6,767	受取利息 4,327
受取ロイヤリティー 24,907	
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,149,747千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,136,855千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 91千円	機械及び装置 77千円
工具、器具及び備品 677	車両運搬具 223
	工具、器具及び備品 2,782
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
固定資産売却損	固定資産売却損
建物 10,290千円	車両運搬具 174千円
車両運搬具 100	
工具、器具及び備品 246	
土地 6,291	
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,761千円	建物 29千円
構築物 1,001	構築物 139
機械及び装置 1,951	機械及び装置 852
車両運搬具 541	車両運搬具 908
工具、器具及び備品 7,314	工具、器具及び備品 7,462
建設仮勘定及びソフトウエア仮勘定 162,972	ソフトウエア 5,627

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、送受信用品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,205千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。</p> <p>※7 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>点検及び原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">32,161</td> </tr> <tr> <td>見舞金及び復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">69,435</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,037</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	建物	41,205千円	構築物	356	機械及び装置	2,717	車両運搬具	3,362	工具、器具及び備品	33,856	ソフトウェア	9,946	合計	91,444	資産の滅失損失	38,290千円	点検及び原状回復費用	32,161	見舞金及び復旧支援費用	69,435	貸倒損失	3,150	合計	143,037
用途	種類	場所																													
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市																													
建物	41,205千円																														
構築物	356																														
機械及び装置	2,717																														
車両運搬具	3,362																														
工具、器具及び備品	33,856																														
ソフトウェア	9,946																														
合計	91,444																														
資産の滅失損失	38,290千円																														
点検及び原状回復費用	32,161																														
見舞金及び復旧支援費用	69,435																														
貸倒損失	3,150																														
合計	143,037																														
—————																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,033	339	—	1,372
合計	1,033	339	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,065,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,929,670千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 2	56,000	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	—	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額(△は減少)	—	
期末残高	56,000	

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当事業年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,496千円であります。

2. 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653円04銭	1株当たり純資産額 1,764円32銭
1株当たり当期純利益 76円48銭	1株当たり当期純利益 113円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,014,664	1,478,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,014,664	1,478,095
期中平均株式数(株)	13,266,882	13,069,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,930,416	22,808,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,930,416	22,808,090
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,266,731	12,927,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成23年6月29日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

小杉 弘(現 通信機器生産部長)

・退任予定取締役

牧野 光弥(現 取締役生産本部長(通信機器担当) 退任後顧問に就任予定)

・新任監査役候補

(常 勤) 大野 茂(現 内部監査室専任副室長)

(非常勤) 仲井 一彦(現 公認会計士・税理士 仲井一彦公認会計士税理士事務所)

なお、候補者 仲井 一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

(常 勤) 三沢 幸雄

(非常勤) 日野 実

なお、日野 実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

(生産、受注及び販売状況)

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (千円)	23,013,207	115.1
工事事業 (千円)	7,350,932	114.0
合計 (千円)	30,364,140	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業	9,961,315	97.6	790,337	89.6
工事事業	7,401,354	111.0	2,297,676	102.2
合計	17,362,670	102.9	3,088,013	98.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (千円)	25,529,868	115.9
工事事業 (千円)	7,350,932	114.0
合計 (千円)	32,880,801	115.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	2,464,456	8.7	3,430,760	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。